

「我が国経済社会の展望と経団連の果たすべき役割」

技術革新による価値創造で、 持続可能な社会を実現

前副会長・審議委員会副議長／三菱重工業会長

みやながしゅんいち
宮永俊一

国内製造業の空洞化と 日本企業の存在感の低下

冷戦終結や中国の改革開放政策による経済発展などが引き金となり、この20年間に欧米の製造業のグローバル化が進展した。他方、日本企業も、国内市場の成熟化に伴い、同様にグローバル化を進め、選択と集中やM&Aなどを通じて、事業構造を変革してきた。先行する欧米企業への対抗や貿易摩擦によって、海外工場への直接投資やサプライチェーンの国際化なども行ってきた。特に製造業においては、欧米企業との競争に勝ち残るべく、共通化や標準化といった効率化を加速してきた。そのような構造改革によって生産性を向上させながら、一方では企業の責任として、国内の雇用維持に悩んだ20年でもあった。

欧米との競争の中で、投資回収の短期化が進んだ。同時に、海外投資に加え標準化

や効率化に経営資源を投下するようになったことで、技術革新が鈍化・停滞し、国内製造業の空洞化や国内投資の縮小が起こり、結果的に実質GDPの成長率が停滞する一因となった。その間にも中国や東南アジア諸国は急速に発展し、大きな経済成長を遂げた。

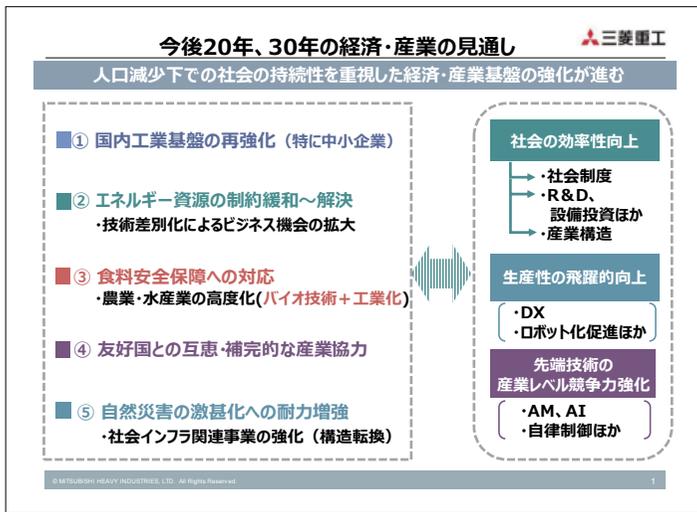
日本の製造業の中には、海外展開で成長した企業も多くあったものの、世界における日本企業の存在感は低下の一途をたどった。その一因は、ICTの高度化と普及、デジタル化の加速によって、米国のプラットフォーム企業が急成長したことである。世界的に第3次産業が大きく成長した結果、日本が得意とする第2次産業のシェアが縮小した。また多くの製造拠点がアジア諸国に移転するとともに、第1次ベビーブーム（団塊）世代が高齢化し、生産活動の中核として貢献できなくなったことも要因として挙げられる。

過去20年間に世界経済は大きな発展を遂げたが、気候変動のみならず、新興国で人口が増加する中で、エネルギーや食料を巡る問題が危機的な状況を呈するようになっていく。また、所得や教育を巡る格差、人権問題なども顕在化している。このように巨大な課題が世界的に認識され、異なる意見を調整しながら対応することが必要になった。これが、製造業の立場から見た過去20年である。



地球規模の課題や人口減少を踏まえ 経済・産業基盤を強化

今後20～30年を展望すると、特に製造業では、地球規模の課題に対して貢献できる面が明確になっていくので、中長期的な対応が進むものと考えられる。まずグローバル化の後退と国際政治の不透明性増大に対しては、国内経済の自立性確保、経済安全



提供：三菱重工業

保障の推進、防衛力の強化が必要である。その一方で、自由貿易は極力維持していかねばならない。輸出競争力の強化と友好国との協力関係を両立していくことが重要である。

また、国内の産業界は、カーボンニュートラルへの対応とエネルギー資源小国としての自立性獲得のために、全力でエネルギーのベストミックス化を考えなければならない。再生可能エネルギーとアンモニア、水素、原子力をうまく組み合わせ、加えてCCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) を伴う化石燃料の活用も重要である。こうした取り組みについては、技術開発の支援や競争力の強化が必要である。生産性を向上させるうえで人口減少が課題となっている。長い目で見れば、フェーズが変わり、人口減少下での日本社会の持続性を踏まえた形で、経済・産業基盤の強化が進むであろう。そのためには、国内の工業基盤の再拡充、特に中小企業と大企業との協力関係を強めていく方法を考えなければならない。

エネルギー資源の制約緩和や解決については、資源小国の日本なりの工夫の余地やチャンスがまだあると思う。食料安全保障

については、農業や水産業にバイオ技術や工業化の概念を取り入れ、高度化することが望まれる。友好国との互惠・補完的な産業協力も、製造業の生存本能として進むだろう。

さらに、激甚化する自然災害に対し、社会経済の耐久力を増強することも必要である。道路や港湾などの重厚長大な社会インフラの事業について、構造転換を進めながら強化される動きが進展すると考えられる。

以上のような経済産業基盤の強化を実現するためには、企業間における共同での設備投資など、社会の効率性を上げるための仕組みが望まれる。人口減少の中で、課題解決に向けたDX化やロボット化、最先端技術の活用などに必死に取り組めば、成果が出てくるものと期待される。成果を出すためには、商業レベルでも十分に成り立つよう、3次元プリンティングや人工知能、自律制御などの技術の産業化を産業界全体で進めていくことも重要である。

現状を客観的に評価して サステイナブルな社会実現へ

今後様々な産業政策を進めていくうえで、

日本の存在感を維持しつつ安全保障を強化していくために、例えばGX、DXにおける価値の創造を日本の立場からどのように考えるか、といった検討など、経団連には、戦略的な提言を期待したい。我々もその一

員として努力したい。また国内産業を安定的に成長させる方策についても深く考えなければならぬ。それが実現すれば、2050年頃に新しい日本が登場するであろう。

かつて日本は、自動車や電気製品といった完成品の輸出国として生き抜いてきたが、これからは素材が重要になる。鉄鋼や非鉄金属、プラスチックといった高付加価値素材や特色ある軽薄短小部品などで差別化を行うと共に、友好国との補完関係を築いていくことで、新しい形の輸出国を進めることが大切である。

安全保障に関連しては、防衛力や関連産業の基盤が非常に弱くなっている。民需とのデュアルユース化を進め、友好国に市場を広げ、国内市場を開拓していくのも経団連の役割であろう。技術開発の基盤強化と生産性の向上も重要である。また、経済安全保障上、国内サプライチェーンの強化が必要であるが、とりわけサイバーセキュリティについては、中小企業を支援していく

体制も考えなければならない。このような国内の技術革新力の維持・強化のためには、産学官のさらなる協調によって、人材の層を厚くしていく必要がある。

経団連の役割として、我が国の現状を様々な角度から繰り返し客観的に分析し、サステイナブルな社会に向けて日本の針路を示す提言が求められる。格差の少ない社会を目指すし、長期安定的な利益志向を持つことが重要である。また、多様性と包摂性を促進していくためには、その意義を示すことや、試行錯誤的な要素が出てくることは否めない。柔軟な調整も必要となってくる。さらに従来以上に、社会の幅広い層の理解を得るために、企業向けだけではなく、様々な形で戦略的に情報を発信していくべきである。そのためにも、成果の客観的評価と、さらなる価値創造を常に考えなければならぬ。先行き不透明で変化する時代だからこそ、世代を超えて広く共感を呼ぶ理想と理念を示し、それらに裏打ちされた実践力と適応力が求められる。

日本は、取り組むべき課題が多く、課題先進国とも言われている。そのためにグローバル化を含め、様々な事象において世界の潮流から遅れてしまった側面もある。しか

し、時代は、巻き戻しを経ながら、新しい方向に進んでいる。日本が進歩発展に遅れた原因や苦勞した背景も、今後活かせる場面が出てくるであろう。失敗事例を分析しながら、投資が進んでいない分野についても、将来的には賢明な投資を進めていけるものと考えている。